

第2章 現代ロシアにおけるスモール・ビジネス

辻義昌

1. 研究課題

1991～1992年の経済改革で主要な課題となったのは従来の国営企業の民営化および軍事産業の民需産業への転換であった。この市場経済の移行は、一方における多数者のプロレタリア化と他方における少数者への富と権力の集中という点で、1996年頃に成功を見た。しかしロシアの国力全体の向上という観点から見ると、富と権力の集中が国内加工産業の衰退と共に生じたという印象を否めず、蓄積された富もロシア国内に有利な投資先を見つけられず国外に流出してもおかしくない状況にある。

これを上からの資本主義化と呼び、そこに権力者による国民の財産の篡奪のみを見、本格的な資本主義の成長を国家権力に期待する方が無理と見ることもできる。

市場経済への移行現象で我々が目にするもう1つのものはロシアの至るところで活気付いている小規模商業およびありとあらゆる小規模事業である。科学アカデミーのどの研究所に行っても殆んどすべての階に民間企業の看板が出ていて営業しているし、休業中の大工場に行ってもその内部で小規模の独立事業所が活発に営業を展開している。こうしたスモール・ビジネスが瞬く間に収益を再投資し急激に成長していき、そのなかから自力で近代的資本主義企業が登場するのではないかと期待できるだろうか。1991年から1993年にかけての設立ブームでロシア全土にコオペラチーフだのフェルメールだのとスモール・ビジネスが誕生し、1992年末に53万企業、1994年に86万企業と増大したものの、淘汰により1995年には83万企業へと減少した。スモール・ビジネスにおける雇用者数も同様に、1995年には減少傾向に転じた。しかし、1997年、1998年、1999年では84万、86万、87万企業と減少に歯止めがかかっている。1998年8月の経済危機で、スモール・ビジネスも深刻な影響をうけ、3割から5割が姿を消した(*Voprosy ekonomiki*, 1999, No. 12, p. 66)と言われつつも、データで見る限り、総数に大きな減少が起きなかった。

経済全体に占めるスモール・ビジネスの比重が小さく留まっていることから、ロシアにおける資本主義の自生的発展の可能性に悲観的な結論を導くこともできようが、逆に1994年以来健全な淘汰が起きて、それなりに根付いてきていると見ることも出来る。

中央指令経済体制では企業単位がその巨大性のゆえにも効率を低下させるが、正常な市場経済では小企業が経済効率の向上に大きく貢献するので、小企業の育成が必要であるという考えは 1990 年代初めから存在してきた。1991 年 7 月 18 日付ロシア (RSFSR) 閣僚会議決定 406 号「ロシア連邦内の小企業の支持と発展に関する措置」を皮切りに、小企業育成のために中央および地方で多大の努力がなされてきた。とくに、1995 年以降は法的整備が完成した。中央レベルではイリーナ・ハカマダによる企業育成への貢献 (Goskomitet RF po podderzhke i razvitiu malogo predprinimatel'stva) がよく知られており、地方レベルではモスクワ市の小企業育成の施策、とりわけ *Ob osnovakh malogo predprinimatel'stva v Moskve ot 28.06.1995* が重要である。

本稿ではまず、企業登録その他のデータからどの分野で新規設立が活発なのかということから分析を開始し、スモール・ビジネスの成長を阻む問題の個別の検討に入ることにする。

2. 最近における企業設立の動向

EGRPO (Edinyi gosudarstvennyi registr predpriatii i organizatsii) のデータによると、モスクワ市に登録された企業 (合同体・支部等を含む) の総数およびその内訳の推移は次の通りである。

	1.7.97	1.11.98	1.1.99	1.6.99	1.8.99
総数	518,400	618,200	625,700	650,200	659,600
私企業	397,000	503,200	509,300	530,600	538,900
商店・飲食店	200,000	259,000	262,800	277,600	283,600
工業	58,100	63,700	64,400	66,300	66,600
建設業	52,900	58,700	59,400	60,500	61,300
科学	50,300	50,500	53,200	54,000	54,100

(出所) Mosgorkomstat.

1999 年 12 月 1 日現在、モスクワ市で登録されている企業は (支部等を含む) 68 万 2500、同年 11 月に新規登録企業は 6200、清算企業数は 205 であった。1999 年 1 月から 11 月に清算された企業のうち 36.1% が商店・飲食店、10.2% が科学、9.0% が建設、12.5% が工業、6.3% が広告・情報業その他であった。

同期間にもっとも成長した産業分野は、社会団体 14.1% 増、商業・飲食業 13.1% 増、不動産業 12.6% 増、広告・情報業 10.1% 増、運輸・通信 9.2% 増、教育 8.0% 増、消費者サービス 7.6% 増、工業 5.7% 増、建設 5.2% 増、その他

の分野は平均 3.5%増だった。

上の表から一意的に言えることは、1997年7月以降今日まで登録企業数がすべての分野で増加しているということ、企業数が多いところが概して清算企業数も多いということ、圧倒的部分を担っているのが飲食業を含めた商業だということである。

2000年1月現在のモスクワ市の人口は863万人で、人口の変化は無視でき、市外からの通勤も増減がないと仮定しても無理がないから、人口1000人当りの企業数は79.1となる。先進国と比べると非常に少ないが、ロシアの全国平均と比べると10倍ある。

次に、モスクワ市における小企業の数を見よう。

	1999年1月1日		従業員数	賃金ファンド
	の企業数	私企業の内数	1000人	100万ルーブル
全体	176,184	161,365	1,326.2	14,714.5
工業	15,244	13,536	191.7	2,189.3
運輸	4,948	4,451	34.9	451.7
通信	2,123	1,832	25.1	365.5
建設	20,614	19,588	286.6	3,565.3
商業・飲食業	76,669	71,125	480.9	4,199.9
資材納入等	11,441	10,396	61.6	774.9
科学	14,143	12,389	43.3	502.4
その他	33,002	28,048	202.1	2,665.5

モスクワ市の労働人口が603万人であるから、小企業で働く人々の割合は22%となる。

1998年初頭のペテルブルグ市の小企業の雇用者総数は59万1000人、労働人口231万8000人なので、25.5%が小企業で働いていることになる。

ペテルブルグにおける小企業登録件数の推移

	1995	1996	1997	1998
総数	68,379	88,238	101,455	111,755
工業	10,068	14,218	16,757	16,202
農業	65	281	366	291
運輸	1,597	1,919	2,293	2,762
通信	102	209	278	288
建設	9,695	13,384	14,160	13,957
商業・飲食業	28,558	36,745	44,775	55,439
資材納入業	924	806	936	1,144
情報・計算業	254	402	523	489
不動産業	256	659	854	1,095
卸売業	3,016	3,011	3,651	4,301
住宅関連サービス	590	944	1,307	1,438
保健・社会保障	2,162	1,450	2,937	3,103
教育	880	802	1,104	967
文化・芸術	1,004	1,068	1,416	1,341
科学	6,877	6,631	6,618	5,611
金融・保険	810	1,250	1,021	759
その他	1,521	4,459	2,459	2,568

(出所) *Maloe predprinimatel'stvo Sankt-Peterburga i Leningradskoi oblasti v 1998 godu.*

全ロシアに関するデータは散発的なものであるが、最近のものだけをあげることにしよう。

	(年初、企業数、1000)			
	1996	1997	1998	1999
ロシア全体	2250	2505	2727	2901
工業	310	324	339	352
農業	335	339	338	332
林業	4	4	4	4
建設	259	274	287	298
運輸	53	63	60	67
通信	(含通信)	(含通信)	11	12
小売・飲食	640	746	852	935
卸売	34	37	39	41
情報	10	11	12	13
不動産	7	10	12	16
広告その他	67	77	88	98
地質調査	4	5	5	5
住宅サービス	34	38	40	42
一般サービス業	19	20	21	22
保健	64	69	74	79
教育	58	70	84	97
文化・芸術	37	40	44	48
科学	97	100	104	106
金融・保険	44	48	51	52
管理	79	83	85	86
社会团体	57	105	129	145

あらゆる種類の企業の総数は経済危機にもかかわらず増大している。次に小企業の数を見る。

	1997	1998	1999
ロシア全体	841,737	861,063	868,008
工業	131,878	134,810	136,117
農業	10,879	11,899	13,759
建設	137,970	142,087	137,511
運輸	17,506	18,588	18,570
通信	2,865	2,733	3,213
商業・飲食業	359,357	372,836	386,110
卸売	14,593	14,368	13,214
情報	6,167	6,355	5,021
不動産業	3,859	4,625	5,865
広告その他	35,919	35,955	35,244
その他の製造業	17,397	17,236	18,890
住宅サービス	2,797	3,949	5,062
消費者サービス	10,190	11,252	9,159
保健	11,008	15,385	17,239
教育	6,655	6,956	6,668
文化・芸術	6,488	7,948	8,114
科学	46,710	43,181	38,812
金融・保険	10,773	7,839	7,494

(出所) *Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik, 1999.*

ロシア全体では人口 1000 人当りのスモール・ビジネスの企業数は 5.9 程度である。ロシア全体よりもペテルブルグ市の方がかなり企業活動が盛んであるが、モスクワが断然たる凝集力をもっていることが窺える。なお、小企業総数の 20% がモスクワ市に、12.9% がペテルブルグにあり、企業数が 10 万を越す地域は他にない。従業員数で見ると、全ロシアでの小企業の従事者は 1998 年年初現在 620 万 7800 人で、全就業人口 7250 万人と比べると 8.6% にしかない。つまり、スモール・ビジネスの恩恵を多少とも受けているのはモスクワとペテルブルグだけであると言える。

次にスモール・ビジネスの内訳を分析する。

3. スモール・ビジネスの定義

1991年7月18日付ロシア(RSFSR)閣僚会議決定406号「ロシア連邦内の小企業の支持と発展に関する措置」の定義によると、平均雇用者数(兼職、請負者も含む)が、工業・建設で200人、科学で100人、その他の製造業で50人、その他の非製造業で15人を越えない企業を指していた。1994年にGoskomstat Rossiiが独自の調査票を作成した時、平均雇用者数から兼職・請負者を除いて、工業・建設で50人、農業・革新企業で30人、卸売・食堂・科学その他のサービスで15人、その他で25人を越えない企業と限定的に規定し、調査対象を絞り込むようにしたが、フェルメール・公的機関・組合は報告せず、多くの私的企業も報告を怠るに至った。それまでは、スモール・ビジネスに関するデータは悉皆調査によるものであったが、報告票の送付率が減少するにつれ、意味を失ってきたので、抽出調査法に切替え、地域毎の補足率のデータをもとに3割ないし5割増にすることになった。

1995年6月14日付ロシア連邦法「ロシア連邦内の小企業の国家的支持について」では、小企業の定義は公的機関・大企業の持分が4分の1を越えない企業で、企業の報告年度における平均従業員数(請負者、兼職者を含む)が、工業・建設・運輸の場合は100人、農業および科学技術では60人、小売業・消費者サービスでは30人、卸売業その他では50人を超えない企業を指すことになり、Goskomstatの調査票も対応して変わった。この従業員数のばらつきは最低賃金に対する倍数で表現した年間売上額を基準としたことから生じたものである。

4. 小企業における雇用の特性

顕著な特質は労働人口に占める小企業従事者がロシア全土で8.6%と非常に小さく、大都市以外では皆無に近いことである。

次に、労働者の就業形態(定員、契約、兼職)をペテルブルグのデータで見ると、全体での定員の割合は89.3%、外部兼職者は10.6%、契約的請負労働者は5.5%であり、定員が大きな比重を占めていることが分かる。これは小企業の大部分を占める商業・飲食業で定員の割合が89.1%に達していることに大きな原因がある。工業、運輸、保健、文化、金融・保険などの分野では定員は80%台である。しかし、教育と科学の分野では定員の割合はそれぞれ53.2%、57.7%と非常に低く、契約労働の割合がそれぞれ19.3%、20.9%となっている。言い換えれば、2番目の職に依存する割合が高い分野が教育と科学研究だということになる。

賃金から見ると、1997年のペテルブルグのデータでは平均賃金を100とした場合、建設が150、工業が133、通信が131、商業・飲食業が65、教育が75、科学が90となっている。契約労働者の賃金を見ると商業・飲食業で37、教育で50、情報・計算サービスで52というのが際立って低い。

建設や工業における賃金をもっとも高いのは全体の趨勢と一致しているが、全体の趨勢のなかでもっとも低い領域である教育や科学の賃金水準が平均に近いのは興味深い。科学の従業者が大組織で低賃金の報酬を得、小さいところで高い収入を得て埋め合わせるケースがかなりあるという見聞と一致する。雇用吸収力に優れている商業・飲食業の賃金が非常に低いということは勤勉に働いている一般勤労者の生活水準が押し並べて低いということの意味する。

教育や情報での契約労働者の賃金がそれぞれ379ルーブル、389ルーブルだという低さには驚く。

この傾向はモスクワでも全ロシアでも同じである。商業の小企業で兼職をしている者は1998年年初で23万2300人と最も多いが、比重は10.5%にすぎず、科学での兼職者6万8500人が46.8%を占めているのとは大変違う。

5. 製造業でのスモール・ビジネスの成長を阻む問題

	1994年以降革新した企業	非革新企業
設備・技術の老朽化	11	13
控除金の増加	7,8	5
需要の縮小	3-5	6,7
支払い能力の不足	1	1
過当競争	10	11,12
調達の困難	12	-
管理運営の困難	13,14	14
不動産賃借の条件	7-8	8-9
立法の不安定的変動	6	2,3
経営拡大資金の不足	2	2,3
回転資金の不足	3-5	6-7
信用供与の条件	10	11-12
従業員の能力不足	13-14	-
過大租税（地方）	9	8-9
過大租税（国）	3-5	4
銀行の不安定	9	10

（出所） *Voprosy statistiki*, 1999, No, 8, pp. 15-16.

数値が低いほど深刻な問題という評価法を用いている。これによると、最大の問題は買手の側に資金がないこと、自分の側にも資金が足りないことにあり、企業を登記したり(普通に登記すると1カ月かかるが、既存の企業をブローカーから買って登記変更すれば1時間で済む)、営業許可を得たり(これも同様の方法で簡単に済ますことができる)することは、それほどの問題ではないようだ。また、社会主義時代の最大の問題であった調達の問題は単なる買い付け資金の有無の問題に還元されてしまった。さらに、従業員の能力さえも問題になっていない。一口でいえば、手持ち資金の不足が最大の問題である。

6. まとめ

小企業関連の法体系が整備されはじめたのが1995年以降で、小企業はロシアでは非常に目新しい現象である。1998年8月の金融破綻の前もその後の時期も小企業の設立は着実に増えている。しかしながら、その増加の割合は非常に小さく、先進国水準に近づく気配を感じられない。

日本の零細企業と比較して考えると、日本の場合とくに法的な保護があったわけではないし、商業的リスクの回避といえは委託販売に近い仕入れシステムがあったけれども、同時にこれは売上金の現金化の期間が長く不安定という代価を払っていたし、地域の零細信用機関からの支援は決して安価ではなかったし、概して社会から日本の零細企業が得ていた恩恵は殆んど無く、強いて言えば税金、社会保険料、労災保険料など社会的負担から逃れるのを目こぼししてもらっていたということぐらいではないだろうか。

総じて言えることは、日本の零細企業は大企業と較べると常に不利で、社会的保護を受けることはなく、経営はもっぱら自己資金と自己の能力にだけ頼ってきたのである。そのように考えると、ロシアで小企業の設立が甚だ微弱なのは、零細企業に対する公的支援に問題があるわけではない。もしあるとすれば公的機関による様々な圧迫の有無であろう。

すでに見たように、設立・営業許可は簡単、労働者保護は事実上不在、とどの項目をとっても、ビジネスに不利な公的制約はない。

ロシアの企業の4分の1が公的機関、4分の1が旧公的機関、4分の1が新規民営企業となっていて、純粋の民営企業のシェアが拡大できていないのは、大企業の圧迫によるものではなく、企業家精神の持ち主が非常に少ないという伝統によるものなのか、現在の経済体制では小企業が圧倒的に不利で生命力を持ち得ないためか(フェルメールの場合は間違いなくこれであろう)どちらかに原因を求める以外にないことになる。

本稿がそういう考察のための1つの下準備的データを提供できたとすれば目的を達成したと思える。

参考資料

1. *Vashe pravo. Sentiabria 1999.*

連邦法、モスクワ市およびペテルブルグ市の法。小企業家のためのマニュアル（HTML形式）。

2. *Moskovskaia registratsionnaia palata 1999.*

モスクワ市およびモスクワ州の登録企業に関するデータベース（Microsoft Access形式）。

3. Goskomstat Rossii, *Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Rossii.*

1997, No. 2 と 1999, No. 2 が小企業関連統計を収録。

4. Mosgorkomstat, *O polozhenii v ekonomike i sotsial'noi sfere g. Moskvy v ianvare-oktiabre 1999 g.* など

5. Peterburgkomstat, *Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Sankt-Peterburga i Leningradskoi oblasti. Oktiabr' 1999; Maloe predprinimatel'stvo Sankt-Peterburga i Leningradskoi oblasti v 1998 godu. Statisticheskii sbornik.*

6. Institut Ekonomiki RAN, *Sistema podderzhki i razvitiia malogo predprinimatel'stva v Moskve. 1998 g.*

7. 雑誌 *Voprosy ekonomiki* および *Voprosy statistiki* 掲載の小企業問題関連論文